PCT

世界知的所有権機関 国服事務局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 C07H 19/06, A61K 31/70

A1

(11) 国際公開番号

WO 85/00608

国際調査報告書

(43) 国際公開日

(81) 指定国

添付公開書類

CH (欧州特許),DE (欧州特許),FR (欧州特許),GB (欧州特許),US.

1985年2月14日 (14.02.85)

(21) 国際出願番号

PCT/JP84/00368

(22) 国際出願日

1984年7月19日 (19.07.84)

(31) 優先権主張番号

特顧昭58-130756 特爾西59-8480

(32) 優先日

1983年7月20日 (20.07.83) 1984年1月23日 (23.01.84)

(33) 優先権主張国

(71)出版人(米国を除くすべての指定国について)

帝人株式会社 (TEIJIN LIMITED) [JP/JP] 〒541 大阪府大阪市東区南本町1丁目11番地 Osaka,(JP)

(72) 発明者; および (75) 発明者/ 出願人 (米国についてのみ)

川口陸夫 (KAWAGUCHI, Takeo) [JP/JP] 〒168 東京都杉並区久我山2丁目5番23号 Tokyo、(JP)

斉藤政彦 (SAITO, Masahiko) [JP/JP]

京 DEN M D (JALLO, MASAULEO) LJF/ JFJ 〒359 埼玉県所沢市北秋篠876-2 所沢コーボラスC-1006 Saitama (JP) 鈴木霧樹 (SUZUKI, Yoshiki) [JP/ JP] 〒191 東京郡日野市多摩平5丁目20番2号 Tokyo, (JP)

(74) 代理人

弁理士 前田純博,外 (MAYEDA, Sumihiro et al.) 〒100 東京都千代田区内奉町2丁目1番1号

帝人株式会社 特許部内 Tokyo,(JP)

(54) Title: ANTINEOPLASTIC AGENT

抗腫瘍剤 (54) 発明の名称

(57) Abstract

5-Fluoro-2'-deoxyuridine derivatives represented by formula (I), wherein R₁ and R₂ may be the same or different and each represents a C1-18 alkyl group having a carboxy group as a substituent, a process for their preparation, and antineoplastic agents containing as effective ingredient a 5-fluoro-2'-deoxyuridine derivative of the general formula (I) wherein R1 and R2 are as defined above or each represents an alkyl group containing 9 to 14 carbon atoms.

上記式(I)において、R₁、R₂が同一もしくは異なり、置換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8のアルキル基を表わす 5 - フルオロー 2 ーデオキシウリジン誘導体、その製造方法および上記式(I)において、R₁、R₂が同一もしくは異なり、置換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8のアルキル基、または炭素数 9 ~ 1 4のアルキル基を表わす 5 - フルオロー 2 ーデオキシウリジン誘導体を有効成分として含有する抗腫瘍剤。

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される図際出顧のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

```
AT オーストリア
                         FR フランス
                                                  MR モーリタニア
WW マラウイ
                            ガポン
AU オーストラリア
BB パルパドス
                         GA
                            イギリス
                         GB
                                                    オランダ
ソルウエー
                         HU
                            ハンガリー
                                                  NL
BE
  ベルギー
                            イタリー
   ブラジル
                         IT
                                                  NO
BR
                            日本
                                                     ルーマニア
  ブルガリア
                         JP
                                                  R0
BC
CF
  中央アフリカ共和国
                         KΡ
                            到鮮民主主義人民共和国
                                                  SD
                                                     スーダン
CG
                            大韓民国
                                                  SE
                                                     スウエーデン
   コンゴ-
                         KR
   スイス
                            リヒテンシュタイン
                                                     セネガル
CH
                                                  SN
  カメルーン
                            スリランカ
                                                     ソピエト選邦
CN
                                                     チャードトーゴ
  西ドイツ
                            ルクセンプルグ
DE
                                                  TD
  デンマーク
フィンッンド
DΚ
                         MC
                            モナコ
                                                     米園
                         VG マダガスカル
```

€.

明 細 書

発明の名称

抗腫瘍剤

技術分野

5 本発明は抗腫瘍剤に関するものである。更に詳細には、本発明は、低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ安全性に於いて著しく優れており、生体内での5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの徐放化性能に於いても優れた5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体を有効成分とする抗腫瘍剤に関する。

背景技術

5 ーフルオロウラシルは抗腫瘍作用を有する化合物として知られており、その作用機序は、、、 5 ーフルオロウリジンモノホスフェート、 5 ーフルオロウリジンスフェート , 5 ーフルオロウリジンスフェート , 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンへ代謝される。



10

15

これら代謝産物のひとつである5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンも抗腫瘍活性を有する化合物として知られている。しかしながら、5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンは試験管内(in vitro)の実験では強力を抗腫瘍効果を有するが、担癌動物を用いた in vivo の実験では5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの抗腫瘍効果は十分ではないことが報告されている〔Cancer Research,19,494(1959); Proc. Soc. Exp. Biol. N.Y.,97,470(1958); Proc. Soc. Exp. Biol., N.Y.,104,127(1960); Ann. N.Y. Acad. Sci.,76,575(1958)〕。

この原因としては、5-フルオロー2'ーデオキシウリジンは生体内に投与されたとき、その半減期が著しく短く、腫瘍細胞との接触時間が十分でないことによると考えられている〔Cancer Research,32,1045(1972), Clin. Pharmacol. Ther.,5,581(1964), Cancer Research,38,3479(1978), Bull. Cancer (Paris),66,67(1979), Bull.

20 Cancer (Paris), 66, 75(1979), Europ. J. Cancer,

16,1087(1980)).

この様を欠点を改善するために、現在まで種々 の 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体の 研究がなされている。

10

15

例えば、3位をアシル化した3-アシルー5-

フルオロー2'ーデオキシウリジン(特開昭54ー 163586 号公報)、3位及び31,51位をアシル 化した3-アシルー3',5'-ジー0-アセチルー 5 - フルオロー2′ーデオキシウリジン(特開昭 5 6 - 1 1 3 7 9 7 号公報, 特開昭 5 6 - 11 3 7 9 5 号公報)などが知られている。しかしながら、と れらの誘導体は抗腫瘍効果の増強が十分ではなく、 また安全性(治療係数)に於いても難点がある。 3′位及び5′位をアルカノイル基でアシル化した 3′, 5′ - ジアシル - 5 - フルオロ - 2′ - デオキシ ウリジンが抗腫瘍活性を有することも報告されて いる (Biochemical Pharmacology, 14,1605(1965))。 この報告によれば 3′, 5′-シアシルー5ーフルオ ロー2'ーデオキシウリジンはいずれも、親化合物 の 5 - フルオロー2′ - デオキシウリジンが抗腫瘍 効果を示す10~40째/kg/日の投与量の範囲で活

デオキシウリジンに比べ有意に高水準抗腫瘍効果 20 と高い治療係数を有することを見い出すには至つ ていない。

> 3'位及び 5'位をアルカノイル基でアシル化 した 3',5'-ジアシルー 5 ーフルオロー 2'ーデオキシ ウリジンであつて特にアセチル(C2), プロパノ

性測定を試みているだけで、5-フルオロー2'ー



4

イル(C_3),プタノイル(C_4),ヘキサノイル(C_6),パルミトイル基でアシル化した 3',5'ージアシルー 5 ーフルオロー 2'ーデオキシウリジンについては、 Cancer Chemother . Pharmacol . .

(1981)6,19~23 に、これら 3′,5′ージアシルー 5 ーフルオロー 2′ーデオキンウリジンは、5 ーフ ルオロー 2′ーデオキシウリジンに比べ低用量で抗 腫瘍効果を有することが示されている。しかしな がらこれらの 3′,5′ージアシルー 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジンは、治療係数に関しては、 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジンに比べ 2 ~ 3 倍程度の改善を示しているにすぎない。

発明の開示

本発明では下記式〔I〕

15

10



式中、R1,R2は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18 のアルキル基、または炭素数 9~14のアルキル基を表わす。

で示される 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジン 誘導体又はその薬学的に許容しうる塩を有効成分 として含有する抗腫瘍剤が提供される。

本発明の 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジン誘導体は、低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ安全性(治療係数)に於いて著しく優れており、生体内での 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジンの徐放化性能に於いても優れた化合物である。本発明の 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジン本発明の 5 ーフルオロー 2′ーデオキシウリジル基を体で、R1、R2が、置換基としてカルボキシル基をする炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基である化合物は、新規化合物である。

発明を実施するための最良の形態

本発明の前記式〔1〕で表わされる 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の R1, R2 は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~ 1 8 のアルキル基のアルキル基としては、直鎖状もしくは分岐状



10

15

20

のアルキル基がある。カルポキシル基は、かかる アルキル基の末端炭素原子に置換していてもよく、 末端炭素原子以外の炭素原子に置換していてもよ い。カルポキシル基はアルキル基に1ヶ置換して いるのが好ましい。置換基としてカルポキシル基 を有する炭素数1~18のアルキル基としては例 えばカルポキシメチル、 2 ーカルポキシエチル、 3 - カルボキシプロピル、4 - カルボキシブチル、 5 - カルボキシペンチル、6 - カルボキシヘキシ ル, 7 ーカルボキシヘプチル, 8 ーカルポキシオ クチル、9ーカルポキシノニル、10ーカルポキ シデカニル、11ーカルポキシウンデカニル、 12-カルボキシドデカニル, 13-カルポキシ ・トリデカニル, 14-カルボキシテトラデカニル, 15-カルポキシペンタデカニル、16-カルポ キシヘキサデカニル、17-カルポキシヘプタデ カニル、18-カルボキシオクタデカニル、3-カルボキシー 3 ーメチルプチル、2 ーカルボキシ デカニル. 2ーカルボキシドデカニル, 2ーカル ボキシテトラデカニル等が挙げられる。

炭素数 9 ~ 1 4 のアルキル基としては、例えば ノナニル, デカニル, ウンデカニル, ドデカニル, トリデカニル, テトラデカニル等が挙げられ、特 にノナニル, ウンデカニル, トリデカニルが好ま



10

15

20

しい。

薬理学的に許容される塩としては、3位の空素原子と酸との酸付加塩でもよく、かかる酸をとしては例えば塩酸,臭化水素酸,硫酸,リン酸をごのの無機酸;酢酸,プロピオン酸,クエン酸,コハウ酸,酒石酸,マレイン酸などの有機カルボン酸,エタンスルホン酸をどの有機スルホン酸等が挙げられる。

本発明の5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の具体例としては例えば次の化合物が挙げ



られる。

3′, 5′ージマロニルー5ーフルオロー2′ーデ

オキシウリジン

3', 5'-シスクシニルー5-フルオロー2'-

5 デオキシウリジン

3'. 5'- ジグルタリルー5 -フルオロー2'-

デォキシウリジン

3', 5'ージアデイピルー5ーフルオロー2'ー

デォキシウリジン

10 3', 5'ージピメリルー5ーフルオロー2'ーデ

オキシウリジン

3'. 5'- ジスペリルー 5 - フルオロー 2' - デ

オキシウリジン

3'. 5'ージスペシルー5ーフルオロー2'ーデ

15 オキシウリジン

3′, 5′ージデカノイルー5 ーフルオロー2′ー

デォキシウリジン

3′ . 5′ - ジドデカノイル - 5 - フルオロー2′

ーデオキシウリジン

20 : 3', 5'ージテトラデカノイルー 5 ーフルオロ

- 2' - デオキシウリジン

本発明によれば、一般式〔I〕で示される5ーフ

ルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は、その抗

腫瘍効果をマウス白血病細胞L1210を移植した

10

15

20

担癌マウスの延命効果で調べると、5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンが抗腫瘍効果を示す用量の10分の1~130分の1という極めて低用量で強い延命効果を示す。また、マウス白血病細胞し1210を移植した担癌マウスの生存日数を(最大増加させるに要する投与量(ILSmax)/30%増加させるに要する投与量(ILSmax)/30%増加させるに要する投与量(ILSmox)がある治療係数は親化合物である5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンの5~20倍高いことが明らかとなった。

更に、本発明の5-フルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体は、プタ肝エステラーゼ等を用いたin vitro の系で、酵素反応によつて徐々に5-フルオロー2'ーデオキシウリジンを放出することが明らかとなつた。

このことは生体内での半減期がきわめて短い5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は生体 内で徐々に放出することによつて長時間にわたつ て腫瘍細胞と5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンを接触させられると考えられ、本発明の化合物 の高い抗腫瘍効果を裏付けている。

本発明の5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体は上述のとおり、優れた抗腫瘍効果を有す

10

15

20

るものであり、従つて本発明によれば一般式〔I〕で表わされる5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体を有効成分とする抗腫瘍剤が提供される。本発明の5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体は、経口的にあるいは皮下、筋肉内、静脈内、経皮、直腸内等の非経口的に投与される。なかでも経口、静脈内投与が好適である。経口投与の剤型としては、例えば錠剤、丸剤、顆粒剤、散剤、液剤、懸濁剤、乳化剤、リボソーム剤、カブ

セル剤などが挙げられる。



10

15

20

剤、散剤などをハードゼラチンカプセルに充塡することによつて、あるいは液剤をソフトゼラチンカプセルに充塡することによつて成形される。

皮下、筋肉内、静脈内投与の剤型としては、水 性あるいは非水性溶液剤、懸濁剤、乳化剤、リポ ソーム剤などの形態にある注射剤がある。非水溶 性溶液剤、懸濁剤は、例えばプロピレングリコー ル、ポリエチレングリコール, オリーブ油, オレ イン酸エチルなどが用いられ、これらに必要に応 じて防腐剤、安定剤などが添加される。水性溶液 剤の場合には、ポリオキシエチレン硬化ヒマシ油, ポリオキシエチレンソルビタンモノラウレート, ポリオキシエチレンヒマシ油、ポリソルペート 20. ポリソルベート80, ポリオキシエチレン ソルビタンモノオレエートなどの界面活性剤を可 溶化剤として加えることができる。乳化剤および リポソーム剤の形成のために用いる脂質は、植物 油, レシチン, ホスフアチジルエタノールアミン, ホスフアチジルイノシトール, ホスフアチジルセ リン、スフインゴミエリン, ホスフアチジン酸コ

ボソーム剤の安定化剤としてはデキストラン, アルプミン, ビニル重合体, 非イオン性界面活性剤, ゼラチン, ヒドロキシエチル 澱粉などが用いられ

レステロールなどがあげられる。乳化剤およびり

BUREAU OMFI WIFO WIFO PERNATIONA

10

15

20

. .

る。注射剤は通常バクテリア保留フィルターをと おす濾過、殺菌剤の配合等の処理を適宜行うこと によつて無菌化される。

経皮投与の剤型としては、例えば軟膏剤、クリーム剤などが挙げられ、軟膏剤はヒマシ油、オリープ油などの脂肪油、ワセリン等を用いて通常の方法により成形され、クリーム剤は脂肪油あるいはジェチレングリコール、ソルビタンモノ脂肪酸エステルなどの乳化剤等を用いて通常の方法によつて成形される。

直腸投与のためには、ゼラチンソフトカプセル あるいはカカオ脂等を用いた坐剤などが用いられ る。

本発明の 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の投与量は、息者の年令,性別,疾患の程度,剤型などによつて異なるが、通常 0.0 0 5 ~ 9 mg/kg/日、好ましくは 0.0 1 ~ 4 mg/kg/日である。

本発明の薬剤中に含有せしめる 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体の量は、かかる投与量から決定される。例えば錠剤、カブセル剤、注射剤などの剤型中に通常 0.1~180 mg、好ましくは 0.2~80 mg の 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体が含有される。

本 発明の 5 ーフルオロー2′ーデオキシゥリジン



10

15

ある。

誘導体は2種以上を適宜選択して併用投与するととも出来る。

一般式 [I] で表わされる本発明の 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体で、 R₁ , R₂が炭素数 9 ~ 1 4 のアルキル基である場合の化合物は、例えば、 Biochemical Pharmacology , 14 , 1605 (1965) に示されている如く、いずれも公知に 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンと対応する たいできる。すなわち、例えする リアルキルアミン等の有機塩基の存在下に反応 1 のる通常の方法によつて合成することができる。 R₁ , R₂が炭素数 9 , 1 1 , 1 3 のアルキルを かる 本発明の 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリン が導体は Biochemical Pharmacology , 14 , 1605 (1965) に具体的に開示されており公知化合物で

一般式〔I〕で表わされる本発明の 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体で、 R₁ , R₂が、置 換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1~18 のアルキル基である場合、すなわち下記式〔I′〕



| 式中、R₁', R₂' は同一もしくは異なり、置換 | 基としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。

で表わされる5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩は新規化合物である。

かかる化合物は、次の方法によつて合成することができる。

10



(j) R₁′と R₂′が同 一 の 場 合

R₁'と R₂'が同じ場合すなわち下記式 [I'-a]

5

|式中、 R₁' ・ R₂"は同じであり、置換基としてカルポキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8

で表わされる 5 ー フルオロー 2′ ー デオキ シ ウ リ ジン誘 導体は、 5 ー フルオロー 2′ ー デオキ シ ウ リ ジンと下 記式〔II〕

10

 R_1 COOH

..... (I)

[R₁'は上記に同じ]

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体を塩基の存在下で反応させることによつて 製造することができる。

15

式 (II) のカルボン酸の反応性誘導体としては、対応する酸塩化物、酸臭化物などの酸ハロゲン化物、酸無水物、混合酢無水物、活性化エステ

10

15

20

ル又は活性化酸アミド等が挙げられる。なかでも酸塩化物、酸臭化物などの酸ハロゲン化物が好ましい。

カルポン酸もしくはその反応性誘導体と5-フルオロー2'ーデオキシウリジンとを反応せし める際に用いる塩基としては例えば、トリメチ ルアミン, トリエチルアミン, トリプチルアミ ン, ピリジン, Nーメチルモルホリン, 2,6 -ルチジン、 N,N - ジメチルアミノピリジンなど の有機塩基類;炭酸アルカリ,酢酸アルカリな どの無機塩基類が挙げられる。なかでもピリジ ン, トリエチルアミンなどの有機塩基類が好ま しい。反応溶媒としては、塩基として有機塩基 類を用いるときは、有機塩基類がそのまま溶媒 として使用される。有機塩基類のほかには例え ば、エチルエーテル, テトラヒドロフラン, ジ オキサンなどのエーテル類;塩化メチレン.四 塩化炭素などのハロゲン化炭化水素類;ベンゼ ン,トルエン等の芳香族炭化水素類などの非極 性溶媒が好ましい溶媒として挙げられる。反応 せしめる際の使用量は、一般式〔Ⅱ〕で表わされ るカルボン酸もしくはその反応性誘導体は、5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンに対して2 倍モル以上用いられ、また塩基は2倍モル以上用



いられる。反応温度は、反応の初期には氷冷下で行い、次いで室温で反応を行うのが好ましい。 反応時間は、反応する化合物の種類、量等によって異なるが、通常1~5時間程度である。

かくして本発明の5ーフルオロー2'ーデオやにかりりが得られるが、更に必必になった。更に必必になる塩をでは近天ででははない。塩生成反応に付してもよいの名ははないのウェースがある。例とは水砂パナンシーのカーでではないがある。のカーでである。のカーでである。のかから、まないのかでは、カーのカーでは、シーのカーでは、シーのカーでは、シーのカーでは、シーのカーでは、シーのカーでは、シーのカーがある。

5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体と、無機酸、有機カルボン酸、有機スルホン酸等とを、有機溶媒中で接触せしめることによつて5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の酸付加塩を得ることができる。

反応後に目的物を単離精製するには、通常の 方法、例えば再結晶, 薄層クロマトグラフィー, カラムクロマトグラフィー等の手段によつて行

> BUREAU OMPI WIPO WIPO

5

10

15

20

うことができる。

(ii) R₁'とR₂'が異なる場合

R'と R'が異なる場合すなわち下記式 [I'- b]

5

| 式中、 R', R'' は異なり、それぞれ置換基 | としてカルボキシル基を有する炭素数 1 ~ 1 8 のアルキル基を表わす。

で表わされる 5 ーフルオロー 2 ーデオキシウリ ジン誘導体は、下記式 [III]

10

〔式中、Rは保護基を表わす。〕

で表わされる化合物と下記式[Ⅱ]

$$R_1'COOH$$
 (II)

[R₁'は上記に同じ。]

15 で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘



導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで保 護基を脱離せしめた後、下記式〔Ⅳ〕

R₂" COOH

 (\mathbf{W})

[R₂ " は上記に同じ。]

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘 5 導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで必 要に応じて塩生成反応に付すことによつて製造

される。

本発明で用いる前記式〔Ⅱ〕で表わされる化合 物においてRは保護基を示すが、保護基として は例えばトリフェニルメチル基,トリフェニル メトキシアセチル基等の立体障害性の高い保護 基が挙げられる。前記式〔Ⅲ〕の化合物は通常の

式〔Ⅲ〕の化合物と式〔Ⅱ〕のカルポン酸もしく はその反応性誘導体との反応は、両者を等モル 用いて反応させる以外は、前述したと同様の方 法によつて行うことができる。

方法で製造することができる。

保護基の脱離は、酸性あるいはアルカリ性の 通常の加水分解条件で行うことができる。例え ば、酢酸水溶液,塩酸水溶液などの酸性条件下、 あるいはアンモニア性メタノール溶液などのア ルカリ性条件下で行うことができる。

保護基の脱離後の式〔N〕のカルポン酸もしく

10

15

20

15

20

はその反応性誘導体との反応は、式〔N〕のカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを等モル用いる以外は、前述したと同様の方法によつて行うことができる。 同様の方法によつて行うことができる。

かくして本発明の 5 ー フルオロー 2′ ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる 塩が製造される。

以下本発明を実施例により更に詳細に説明する。

10 実施例1

3'.5'-ジアデイピル-5-フルオロ-2'-デ オキシウリジンの合成

5 ー フルオロー 2′ ー デオキシウリジン 2 5 0 mg (1.01 mmole)を 1 0 ml の無水ピリジンに溶解し、氷冷攪拌下、アデイポイルクロリド 8 0 0 mg (4.37 mmole)を約 3 時間かけて加え、室温で一夜攪拌した。反応混合物を 5 0 ml の氷水中に注ぎ 1 時間攪拌の後、2 N塩酸を加え pHを 4.00 とし、2 0 ml の酢酸エチルで 3 回抽出した。酢酸エチルを減圧下室温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに溶かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し、クロロホルムーエタノール

[(95:5)~(90:10)] 容出部分を集め濃縮し



て 3′,5′ ージァディピルー 5 ーフルオロー2′ ーデオキシウリジンを得た。収率 4 0 % であつた。

UV(lmax):209 nm,268 nm

NMR ($\delta \frac{TMS}{CDC} \ell_3 - D_3COD$):

1.5-1.8 (m, 8 H), 2.1-2.5 (m, 10 H)

4.2-4.4 (m, 3H), 5.1-5.3 (m, 1H), 6.3 (t, 1H),

7.9 (d, 1H, J = 6.5 Hz).

m.p.:44-45°C

実 施 例 2

10 <u>3',5' ージグルタリルー5 ーフルオロー2' ーデ</u> オキシウリジンの合成

5 ーフルオロー2′ーデオキンウリジン220m (0.89 mmole)を3 mlの無水ピリジンに溶解し、 室温で無水グルタル酸280m(2.46 mmole)を 加え、室温で一夜さらに80℃で3 時間攪拌した。 反応混合物を30 mlの氷水中に注ぎ1 時間攪拌の 後2 N 一塩酸を加え門を4.00 とし、15 mlの酢 酸エチルで3回抽出した。酢酸エチルを減圧下室 温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに をかしシリカゲルカラムクロマトグラフィーに付 し、クロロホルムーエタノール〔(93:7)~ (88:12)〕溶出部分を集め濃縮して油状の

3',5' - 9 1 N 9 U N - 5 - 7 N 7 D - 2' - F 7

BUREAU

OMPI

WIPO

NERNATIONA

22

キシウリジンを得た。収率70%であつた。 UV(λmax):209 nm,268 nm

NMR ($\delta \frac{TMS}{D_{*}COD}$):

1.7-2.2 (m, 4H), 2.2-2.7 (m, 10H),

4.2-4.5 (m, 3H), 5.2-5.4 (m, 1H),

6.25(t,1H),7.92(d,1H,J=6.5Hz).

寒施例3

3',5'-ジスクシェルー5-フルオロー2'-デオキシウリジンの合成

5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン5 0 0 堅 10 (2.02 mmole) を 6 mlの無水ピリジンに溶解し、 室温で無水コハク酸 5 0 0 呵(5.00 mmole) を加 え室温で一夜攪拌した。反応混合物を60元の氷 水中に注ぎ1時間攪拌の後2N-塩酸を加え門を 4.0 0 とし3 0 配の酢酸エチルで3回抽出した。 15 酢 酸 エ チ ル を 減 圧 下 室 温 で 留 去 し て 得 ら れ た 粗 生 成物をクロロホルムに溶かしシリカゲルカラムク ロマトグラフィーに付し、クロロホルムーエタノ ール〔(90:10)~(85:15)〕溶出部 分を集め濃縮して3′,5′ージスクシェルー5ーフ 20 ルオロー2'ーデオキシウリジンを得た。収率80 るであつた。

UV(lmax):209 nm, 268 nm



NMR ($\delta_{D_3COD}^{TMS}$):

2.5-2.7 (m, 10H), 4.2-4.4 (m, 3H),

5.2-5.4 (m, 1H), 6.2 5 (t, 1H),

7.9 2 (d, 1 H, J = 6.5 Hz).

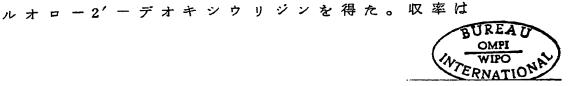
m.p.:116-117℃

実施例 4

3',5' - ビスー(8 - カルボキシウンデカノイ ル) - 5 - フルオロー2' - デオキシウリジンの合

成

5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン 5 0 0 昭 10 (2.0 2 mmole) と 4 ージメチルアミノピリジン 1 2.2 mg (0.1 mmole)を15 mlの無水ピリジン に 溶解 し 室 温 で 無 水 n ー オ ク チ ル コ ハ ク 酸 1 2 0 0 reg (5.0 mmole)を加え室温で一夜攪拌した。反 応混合物を 1 0 0 ml の氷水中に注ぎ 1 時間攪拌の 15 後 2 N - 塩酸を加え PH を 4.0 とし 5 0 ml の クロコ ホルムで3回抽出した。クロロホルムを減圧下室 温で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに 溶かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに 付しクロロホルムーエタノール(100:0)~ 20 (9 7 : 3) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′ービ スー(*β*ーヵルボキシウンデカノイル)-5-フ



85%であつた。

UV(lmax): 209 nm, 268 nm

NMR ($\delta \stackrel{TMS}{CDC}_{\ell_3}$):

0.85(t,6H),1.3(s,28H),2.1-2.9(m,8H),

4.2-4.4 (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

6.15(t,1H),7.9(d,1H,J=6.5Hz).

実 施 例 5

3',5' ービス (β ーカルボキシトリデカノイル) - 5 - フルオロー2′ーデオキシウリジンの合成 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン500 電 10 (2.0 2 mmole) と 4 ー ジメチルアミノピリジン 1 2.2 mg (0.1 mmole) を 1 5 ml の無水ピリジン に溶解し室温で無水 n ーデシルコハク酸 1 3 4 0 mg (5.0 mmole) を加え室温で一夜攪拌した。反 応混合物を100元の氷水中に注ぎ、1時間攪拌 15 の後、2N-塩酸を加えPHを4.0とし50mlのク ロロホルムで3回抽出した。クロロホルムを減圧 下室温で留去して得られた粗生成物をクロロホル ムに溶かしシリカゲルカラムクロマトグラフィー に付しクロロホルムーエタノール(100:0) 20 ~ (9 8 : 2) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′-ビスー(8 ーカルボキシトリデカノイル) - 5 -フルオロー2′ーデオキシウリジンを得た。収率は



20

80%であつた。

UV(\(\lambda \) Et OH) : 209 nm, 268 nm

NMR ($\delta \stackrel{\text{TMS}}{\text{CDC}}_{\ell_3}$):

0.85(t,6H),1.3(s,36H),2.1-2.9(m,8H)

4.2-4.4 (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

 $6.1\ 5(t,1H),7.9(d,1H,J=6.5Hz).$

実施例6

 $3',5'-Ez-(\beta-\mu)$ $(\beta-\mu)$ $(\beta-$

10 合成

5 一フルオロー2′ーデオキシウリジン 5 0 0 g

(2.0 2 mmole) と 4 ージメチルアミノピリジン

1 2.2 mg (0.1 mmole)を15 mlの無水ピリジン

に 答 解 し 室 温 で 無 水 n ー ド デ シ ル コ ハ ク 酸 1 4 8 0

15 mg (5.0 mmole) を加え室温で一夜攪拌の後2 N

- 塩酸を加え pil を 4.0 とし、 5 0 ml の クロロホル

ムで3回抽出した。クロロホルムを減圧下室温で

留去して得られた粗生成物をクロロホルムに溶か

し、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付し

クロロホルムーエタノール(100:0)~(98

: 2) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′ービスー

(8 ー ヵ ルボキシペンタデカノイル) ー 5 ー フル

オロー2′ーデオキシウリジンを得た。収率は80



るであつた。

 $UV(\lambda_{max}^{EtOH}): 209 \text{ nm}, 268 \text{ nm}$

NMR (& TMS ():

0.8 5 (t,6H), 1.3 (s,44H), 2.1-2.9 (m,8H)

4.2-4.. (m, 3H), 5.1-5.2 (m, 1H),

 $6.1\ 5\ (t, 1H), 7.9\ (d, 1H, J=6.5Hz).$

実施例7

3',5' - ビスー(3 - カルボキシー3 - メチル - ペンタノイル) - 5 - フルオロー2' - デオキシ

10 ウリジンの合成

5 一フルオロー2'ーデオキシウリジン5 0 0 嘅

(2.0 2 mmole) と 4 ージメチルアミノピリジン

1 2.2 mg (0.1 mmole) を 1 5 ml の無水ビリジン

に溶解し室温で無水3,3 ージメチルグルタル酸

15 7 1 0 呵 (5.0 mmole) を加え室温で一夜攪拌の

後、2N-塩酸を加えHを4.0とし50mlの酢酸

エチルで3回抽出した。酢酸エチルを減圧下室温

で留去して得られた粗生成物をクロロホルムに溶

かし、シリカゲルカラムクロマトグラフィーに付

20 しクロロホルムーエタノール(100:1)~

(9 5 : 5) 溶出部分を集め濃縮して 3′,5′ービ

スー (3 ー カ ル ボ キ シ ー 3 ー メ チ ル ー ペ ン タ ノ イ

ル)ー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンを得



RUREAD

5

15

0.104.

た。収率は90%であつた。

 $UV(\lambda_{max}^{EtOH}): 209 \text{ nm}, 268 \text{ nm}$

NMR ($\delta \stackrel{\text{TMS}}{\text{CDC}}_{\ell_3}$):

1.1 2 (s, 12 H), 1.9-2.5 (m, 10 H), 4.2-4.4 (m, 3 H), 5.1-5.2 (m, 1 H), 6.2 (t, 1 H), 7.9 (d, 1 H, J=6.5 Hz).

実施例8

5 一フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の

抗腫瘍活性(腹腔内投与)

10 本発明の5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン 誘導体について、マウス白血病 L1210 に対する抗 腫瘍効果を親化合物の5ーフルオロー2′ーデオキ シウリジンおよび他の公知の抗腫瘍剤と比較した。

> 移植7日目のマウス白血病 L1210 腹水腫瘍細胞 10⁵ 個を B D F マウス(3 6 週, Ca 2 4 *9* 、 1 群 : 5 匹)の腹腔内に移植し、実験に供した。

腫瘍細胞移植24時間後より、1日1回5日間薬剤を連続腹腔内投与した。

薬剤の抗腫瘍効果は、薬剤投与群の生存期間を 20 対照群(薬剤無投与)のそれに対する増加割合で 示した。

すなわち、対照群に比し30%生存期間を延長させるに要する薬剤投与量を ILS30 とし、最大延

命率(Max.ILS(%))を示すに要する投与量を ILSmax として表わした。また、ILSmax./ILS30を 治療係数としてその薬剤の安全性を示す指標とし た。

結果は第1表に示したとおりである。

第 1 表

化合物	I L S ₂₀	腫 瘍 活 ILSmax (μmol•kg-ι •day-ι)	Max. ILS	治療係数 (ILSmax・ /ILS ₅₀)
本発明化合物				
3',5' ージデカノイルー5ーフルオ ロー2' ーデオキンウリジン	18	180	5 2	1 0.0
3',5' ージドデカノイルー5 ーフル オロー2' ーデオキンウリジン	1.0	45	6 2	4 5.0
3',5' ージテトラデカノイルー5ー フルオロー2' ーデオキンウリジン	_	4.5	6 1	-
3',5' ージアデイピルー5 ーフルオ ロー2' ーデオキンウリジン	1	20	5 8	2 0.0
比較化合物				
5ーフルオロー2 [*] ープォキンウリ ジン	200	400	5 4	2.0
3',5' ージへキサノイルー5ー フルオロー2' ーデオキシウリジ ン	10	40	. 3 8	4.3
3',5'ージ ゚いミトイルー5ーフル オロー2'ーデオキンウリジン	0.8	4.0	5 5	5.0



15

20

第1表からわかるように本発明の化合物は、極めて低用量で抗腫瘍効果を発現し、また治療係数も極めて大きい。

実施例 9

5 5 - フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の

抗腫瘍活性(経口投与)

本発明の化合物中 3′,5′ージデカノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン, 3′,5′ージド
デカノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジ
ンおよび 3′,5′ージテトラデカノイルー 5 ーフル
オロー2′ーデオキシウリジンについて、マウス
中血病 L1210 に対する抗腫瘍効果を親化合物の 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンおよび 3′,5′ージオクタノイルー 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジンと比較した。

移植7日目のマウス白血病 L1210 の腹水腫瘍細胞 1×10⁵個を BDF₁ マウス(⁸ 6 週, Ca 2 4 ⁹, ¹群: 5 匹)の腹腔内に移植し、実験に供した。

腫瘍細胞移植24時間後より、1日目、3日目 および5日目の3回薬剤を経口投与した。

薬剤の抗腫瘍効果は、薬剤投与群の生存期間を 対照群(薬剤無投与)のそれに対する増加割合で 示した。 結果を第2表に示す。第2表からわかるように本発明の化合物に含まれる 3',5' ージデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン 3',5' ージドデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンおよび 3',5'ージテトラデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンは経口投与においても親化合物である5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンおよび 3',5'ージオクタノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンに比べ高い抗腫 3 効果を示した。



第 2 表

化 合 物	投与量 (mg/kg/day)	I L S	体重変化 (1-4d, g/mouse)
本発明化合物 3',5'ージデカノイルー5ー フルオロー2'ーデオキシウリ ジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	7 2 6 1 5 2 0	- 0. 8 1. 4 2. 4 3. 8
3',5' ージドデカノイルー5 ーフルオロー2' ーデオキシウ リジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	0 5 1 5 4 0	+ 1. 0 + 1. 0 0 - 2. 6
3',5' ーテトラデカノイルー 5 ーフルオロー2' ーデオキシ ウリジン	1 3 1 0 3 0 1 0 0	3 3 2 7 3 3 1 7	+ 2. 2 + 2. 0 - 0. 8 - 1. 4 - 2. 4
比 較 化 合 物 5ーフルオロー2'ーデオキシ ウリジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	1 5 1 0 1 5 1 0	+ 0. 6 + 1. 8 - 4. 2 - 5. 2
3',5' ージオクタノイルー5 ーフルオロー2'ーデオキシウ リジン	1 0 3 0 1 0 0 3 0 0	— 5 3 — 5 5	+ 1. 8 + 1. 6 - 2. 8 - 2. 2
コントロール	_	0	+ 0.4



32

実施例10

5 一フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の

エステラーゼによる加水分解速度

本発明の5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体について、ブタ肝臓より抽出したエステラーゼを用いて酵素的加水分解による親薬物(5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン)の放出速度を測定した。

薬剤を 1 0 μg / ml の 濃度で等張りに酸緩衝液

(PH 7.0 0) に溶解し、 3 7 ℃ でブタ肝臓より抽出したエステラーゼ(シグマ社製)を酵素濃度

0.0 3 units / ml ~ 1 5 0 units / ml となるように加えた後経済的にサンプル(10 μl)を HPLC カラムに注入して酵素反応によつて放出された 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン量を測定した。

各酵素濃度において、加えた 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体の 1 / 2 量が、親薬物に変換されるのに要した時間(t1/2)を酵素による加水分解速度の指標として示した。

20 結果は第3表の通りである。



第 3 表

	化	合	物	酵素濃度 (units/ml)	t 1/2 (min)
本発明	化合物				
· ·	-ジデカ デオキン		- 5 ーフルオロ ン	0.3 0.6	140 72
	- ジドデ - デオキ		ルー 5 ーフルオ ジン	150	4000
	-ジアデ デオキシ		-5ーフルオロ ン	6.0 1 2.0	4 3 8.7 2 1 6.5
1 '	-ジグル デオキシ		-5ーフルオロ ン	1 5 0.0	4 3 7.2
•	- ジスク デオキシ		- 5 ーフルオロ ン	1 5 0.0	3 2 2 4.0
比較化	と 合 物				
	- ジプロ - デオキ		ルー5 ーフルオ ジン	3.0 6.0	4 7.4 2 4.2
1	ージブタ デオキシ		-5ーフルオロ /	0.7 5 1.5 0	4 2.4 2 1.7
_ , _	- ジヘキ -デオキ		ルー5ーフルオ ジン	0.0 4 5 0.0 7 5 0.1 5	3 2.5 2 4.0 1 0.0
	-ジオク -デオキ		ルー5 一フルオ ジン	0.0 3 0.0 4 5	1 8.2 1 5.6



15

第3表からわかるように本発明の化合物は、酵素反応によつて親薬物(5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン)を放出する速度が極めて遅く、生体内に投与後生体内の酵素系で徐々に5ーフルオロー2'ーデオキシウリジンを放出する性質を有することが支持される。

実施例 1 1

プラズマ中の酵素系による薬剤からのFUdRの

放出挙動

10 ラットプラズマ(20%)中門 7.0,37℃での本発明化合物からの5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン(FUdR)の放出速度を測定した。

20 結果は第4表に示した通りである。

第 4 表からわかるように本発明の化合物は3',5' - ジヘキサノイル- 5 - フルオロー2' - デオキシ ウリジンおよび 3',5' - ジオクタノイル- 5 - フ

ルオロー2′ーデオキシウリジンとの比較でラットのプラズマ中において親薬物を放出する速度が極めて遅く、生体に投与後生体内で徐々に5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンを放出する性質を有することが明らかである。

第 4 表

化 合 物	5-フルオ 100分後	ロー2′ーデオ 200分後	キシウリジ 300 分後	ンが出量 400 分後	(µg/ml) 500 分後
本発明化合物					
3',5' ージデカノイルー フルオロー2'ーデオキシ ジン		6. 7	7. 8	8. 5	9. 3
3',5' ージドデカノイル ーフルオロー2'ーデオキ リジン	l l	2. 2	2.9	3. 8	4. 2
比較化合物					
3',5' ージヘキサノイル ーフルオロー2'ーデオキ リジン	1	9.85	-	_	_
3',5' ージオクタノイル ーフルオロー2'ーデオキ リジン				_	-



36

注射剤の製造

本発明の化合物(3,5 - ジミリストイルー5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン)及び0.5 ~ 1 のポリオキシエチレン硬化ヒマシ油を水溶液(PH 6.0 0 - 7.5 0) に溶解し1 ml 中に 0.3 喝~1 喝を含む注射剤を得た。

実施例13

錠剤の製造

通常の方法により下記組成の錠剤を製造した。 10 5 0 mg 本発明の化合物 (3',5'ージドデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキンウリジン) 5 0 mg 乳 糖 4 0 mg コーンスターチ カルボキシメチルセルロースカルシウム 5 7 mg 15 3 mg ステアリン酸マグネシウム 2 0 0 mg 計

実施例14

カプセル剤の製造

20 1カプセルが下記組成を有する硬質ゼラチンカプセルを通常の方法により製造した。



37

本発明の化合物

1 0 mg

(3',5'ージテトラデカノイルー5ーフルオロー2'ーデオキシウリジン)

乳 糖

1 2 0 mg

結晶セルロース

6 7 mg

ステアリン酸マグネシウム

3 тд

計

2 0 0 0 0

実施例15

リポソーム製剤の製造

レシチン26嘅, コレステロール 5 嘅及び本発明化合物 (3',5' ージドデカノイルー 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン) 4 0 嘅を含有する生理食塩水を用いて、通常に従い超音波処理によつてリポソーム製剤を得た。

産業上の利用可能性

本発明の5ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体は低用量で高水準の抗腫瘍効果を示しかつ安全性に於いて著しく優れており、生体内での5ーフルオロー2′ーデオキシウリジンの徐放化性能に於いても優れており、従つて悪性腫瘍の治療剤として極めて有用である。



PCT/JP84/00368

10

38

請求の範囲

1. 下記式[]]

式中、R1,R2は同一もしくは異なり、置換基としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基、または炭素数 9~14のアルキル基を表わす。

で示される 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩を有効成分として含有する抗腫瘍剤。

- 2. 経口又は静脈内投与形態にある請求の範囲第 1 項記載の抗腫瘍剤。 --
- 3. 錠剤, カプセル剤又は注射剤である請求の範囲 第 1 項記載の抗腫瘍剤。
- 4. 5 フルオロー2′ーデオキシウリジン誘導体を
 0.1 ~ 1 8 0 吹含有する請求の範囲第1項~第3
 項のいずれか1項記載の抗腫瘍剤。

15

5. 下記式[[']

「式中、Rí, Rí は同一もしくは異なり、置換基」としてカルボキシル基を有する炭素数 1~18のアルキル基を表わす。

で表わされる 5 ーフルオロー2′ーデオキシウリシン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩。

6. 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジンと下記式 [I]]

 R_i' COOH

【式中、R.' は置換基としてカルボキシル基を有 する炭素数1~18のアルキル基を表わす。】 で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導 体とを反応せしめ、必要に応じて塩生成反応に付 すことを特徴とする下記式〔I'-a〕



「式中、R1'とR2'とは同じであり、置換基として」 カルボキシル基を有する炭素数1~18のア ルキル基を表わす。

5 で表わされる 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩の製造法。

7. 下記式 [Ⅲ]

〔式中、Rは保護基を表わす。〕

10 で表わされる化合物と下記式[[]]

 R_i' COOH (I)

[R' は上記に同じ。]



で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで保護基を脱離せしめた後下記式〔N〕

R2 COOH

(N)

5 [R2" は上記に同じ。]

で表わされるカルボン酸もしくはその反応性誘導体とを塩基の存在下で反応せしめ、次いで必要に応じて塩生成反応に付すことを特徴とする下記式 [['-b]

10

「式中、R1′, R2″は異なり、それぞれ置換基としてカルボキシル基を有する炭素数1~18のアルキル基を表わす。

で表わされる 5 ーフルオロー2'ーデオキシウリジ 15 ン誘導体又はその薬学的に許容しうる塩の製造法。



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No. PCT/JP84/00368

L CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER (if several classification symbols apply, indicate all) 3							
According to International Patent Classification (IPC) or to both National Classification and IPC							
, 1990 011 8		Int. Cl ³ CO7H 19/06, A6	1K 31/70				
	OCARCHI	:0					
II. FIELDS	SEARCH	Minimum Documer	ntation Searched 4				
Classification	System		Classification Symbols				
Classification	7 0 7 3 1 3 1						
IPC		CO7H 19/06, A61K 31/70					
		,					
		Occumentation Searched other to the Extent that such Documents a	than Minimum Documentation re included in the Fields Searched *				
		IO UI O EXTERNI III II SEE					
III. DOCUI	MENTS CO	NSIDERED TO BE RELEVANT"	17	Relevant to Claim No. 18			
Category*	Citatio	on of Document, 16 with indication, where appropri	ate, Of the relevant passages				
Y	Bioch	emical Pharmacology, Vol. shizawa, etal, P.1605-1619	14, No. 11 (1965),	1 - 7			
				1 - 7			
Y	Bioch	nemical Pharmacology, Vol.	15, No. 5 (1966),	1 - ,			
		Casida, etal, P. 627-644		_			
	ТЪΔ	58-49315 (Mitsui Seiyaku K	ogyo Kabushiki Kaisha)	1 - 7			
A	23.Ma	arch.1983 (23.03.83)					
		•		1 - 7			
A	US A 4118484 (The Upjohn Co.)						
	3.001	ober.1978 (03.10.78)	•	_			
A	JP,A	1 - 7					
	·						
	1			be international filling date or			
• Specia	categories	of cited documents: 18	"T" later document published after to priority date and not in conflict we understand the principle or theo				
l con	nsidered to	ining the general state of the art which is not be of particular relevance		. the claimed invention Cannot I			
i filia	ra date	ent but published on or after the international	be considered novel of cannot inventive step	De considered in mitorio an			
"L" doc	"document which may throw doubts on priority claim(s) or "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot						
l cita	which is cited to establish the bublished be considered to whole a mirror whole an involved an involve						
i oth	other means "8" document member of the same patent family						
"P" doc	cument put er than the	plished prior to the international filing date but priority date claimed					
IV. CERT	IFICATION			och Separt 2			
Date of the Actual Completion of the International Search 2 Date of Mailing of this international Search Report							
Oct	ober 1	2, 1984 (12.10.84)	Uctober 22, 1964 (22				
_			Signature of Authorized Officer 20				
		ng Authority'	- '				
Jap	anese	Patent Office					

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (October 1981)

I. 発明の属する分野の分類										
国際特許分類(IPC) Int.O2 ³ CO7H 19/06, A61K 31/70										
·										
Ⅱ.国際	調査を行っ			÷ 4=		た 最	小限:	新		
	44 77			を行			导	71		
分類	体 米				74	XX	<u></u>			
IP	IPG 007H 19/06, A61K 31/70									
			最小限	資料以	外の資	料で調査	を行った。	60		
		:関する文/								****の無用の乗品
引用文献の カテゴリー	引用文	献名 及(が一部の	箇所が僕	連する。	ときは、そ	の関連する 	固所の	表示	請求の範囲の番号
Y	Bioc (19	hemic	al P	har shis	awa,	Logy, etal	第14: ,P.16	巻、第 5 0 5-	1 1 尽 -16 19	1 - 7
¥	Bioc (19	hemic	al P J.E.	harm Casi	da,	logy, tal,I	第15巻 2. 627	、第 一64	5号、 4	1 - 7
A	JP,A	,58一。 3月·1	493 983	1 5 (3 (23	· # 製 · 0 3	秦工業 83)	朱式会社	: }		1 – 7
A	US,A,4118484 (The Upjohn Co.) 3.10月.1978(03.10.78)							1 - 7		
•	JP,A 25.	,5 1 一 5月 · 1	598 976(8 8 0 (2 5 .	(旭 .05	化成工 .76)	菜株式	会 社	E)、	1 — 7
*引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献 「T」国際出願日又は優先日の後に公表されたもの と					里又は理論の理解のた 文献のみで発明の新規 の 文献と他の1以上の文					
「P」国際出騒日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出騒の日 がないと考えられるもの の後に公表された文献 「&」同一パテントファミリーの文献							-			
N. 認		<u> </u>				南欧细木	銀告の登学	 8		
国際調査を完了した日 12.10.84 国際調査報告の発送日						2.10.84				
国際調査機	膜					権限のあ	る職員			407252
В	本国特	許庁(]	SA/JI	?)		特許庁	審査官	佐	伯	とも子 🔴

様式PCT/ISA/210(第2ページ) (1981年10月)